

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

<p>事業概要</p> <p>ここに記載された事業概要は、公開プレゼンテーション等において、記載内容のまま公表いたしますのでご了承ください。</p>	<p>※ 事業の概要が分かるように、簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>NPOと企業がともに地域課題を解決するために、対話（ダイアログ）を手段として用いながら、互いの理解を深め、協働を推進する事業です。ダイアログを通じて、①NPOの組織力の強化、②NPOと企業が出会う場の設定、③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むことができる事例の創出をめざします。</p>
<p>①課題把握の的確さ、事業目的の明確化</p> <p>（自由提案の場合） この協働事業で解決しようとする課題について、貴団体が考える課題の現状や、現状の原因・背景等について具体的に記載してください。</p> <p>（県テーマの場合） 選択したテーマについて、貴団体が把握している課題の現状や、現状の原因・背景等について具体的に記載してください。</p>	<p>少子高齢化、環境問題、防災対策をはじめ、地域が持つ課題は多様化しています。それらの課題の解決へ向けては、NPO・企業・行政等がそれぞれに取り組んでいます。しかし課題が多様化する一方で、同じ課題に対して、行政・企業・NPO等が単体で取り組み、自社だけの成果として完結してしまう場合が多いのも現状です。今後さらに多様化していく地域課題に対応するためには、同じ地域で活動し、地域課題を共有している別のセクター同士がそれぞれの持つ強みを生かしながら、ともに連携・協働していくことが必要です。なかでも、地域課題に取り組むことをミッションに掲げるNPOの活動は重要視されています。また近年は企業のCSR活動が重視され、企業が地域社会へ参画する機会が増加しています。地域課題の解決に取り組むことは、企業にとっても、企業価値の向上や新事業展開につながります。また近年、企業が社会貢献をビジネスとして行っている事業が全国的にも注目されています。地域課題を掴み、解決することをミッションとするNPOと、人・モノ・金・ビジネスのノウハウ等多くの資源をもった企業が同じ課題にとともに取り組むことで、単体の取り組みでは得られない効果を得ることができ、また双方にもメリットをもたらします。全国的な事例をみると、NPOは、企業と協働することで活動の規模が拡大・ミッションの遂行がすすんだり、企業は、地域とのネットワークづくり、社員の能力開発につながったりした…という事例もあります。しかしながら、現在は、企業とNPOが協働していく土壌が乏しいのが現状です。原因 NPO、企業ともに言えることとして、①協働へのイメージが浮かびにくい、②協働することのメリットが明確になっていない、ということが、協働が進みにくい原因といえます。背景 企業側の背景は、NPOに関する情報が不足していること（NPOに対する理解が深まっていない、個々の企業はNPOの存在すら知らない）等です。NPO側の背景は、自社の活動を十分に情報開示できていない、社会生活においてのNPOの認知度が低い、企業の協働相手（課題解決のためのパートナー）となれるような組織力があるNPOが少ない等です。</p>
<p>②県との協働の必要性・多様な主体との連携</p> <p>①に挙げられた課題を解決するために、貴団体が県と協働事業を行う目的や必要性、多様な主体との連携に対する考え方を記載してください。</p>	<p>県と協働を行う目的と必要性 この事業は県と協働するからこそ実現しやすくなります。県と協働する大きな目的は「信頼性の担保」です。第三者（行政）から、協働のイメージ像や双方のメリットを掲げていただくことで、私どもが企業に対して働きかけやすくなります。三重県に担っていただきたい大きな役割は、ダイアログを活用する仕組みの促進です。例えば、この事業で構築する仕組みを“三重県推奨ダイアログ”などと名付け、企業・NPOが実施したときに、消費者や取引先へ向けて「三重県お墨付き」と伝えられるような仕組みです。このように協働への入口は県に後押ししていただきながら、この事業のコーディネート、企画・広報の中心は中間支援NPOである私どもが担っていきます。</p> <p>多様な主体との連携に対する考え方 下記の主体との連携を考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済団体（商工会議所、商工会、経済同友会等）…経済団体を通じて、企業に働きかけていただく。具体的には、企業が地域課題の解決に取り組むことで、新規需要の掘り起こし、地域のニーズにあった新商品の開発、社員のモチベーション向上などのメリットがあることを、会員企業に周知していただきたい。また協働プランを実施する際には、ビジネスの見える地からアドバイスいただきたい。 ・パートナーシップ・サポートセンター…ダイアログ運営のノウハウを教えていただきたい。（内諮済）
<p>③提案の具体性</p> <p>①で挙げられた課題を解決するための手段として、提案する協働事業の内容を具体的に記載してください。また、この事業を実施することにより期待される成果を記載してください。</p>	<p>①で記入した現在の課題を前提として、この事業がめざすのは、事業期間のなかで「協働のモデルケース」を作ること、平成25年度後以降にも継続するために、広くダイアログを周知していくことです。具体的な内容は次の①～⑤のステップで示します。</p> <p>①ダイアログを推進していくために素地を作る。 まず、当法人・県・企業（商工団体）等がNPOと企業のダイアログを進めていく仕組みを考える検討会を設置。県内の中小企業、NPOにダイアログの有効性を伝える機会を作ります。そしてダイアログのモデルケースを実施する主体を選定します。</p> <p>②モデルケースの実施主体へ向けて、研修を行う。 ファシリテーションをはじめ、ダイアログの考え方、実際に行うにはどうすればいいか、を学ぶ勉強会を開催します</p> <p>③ダイアログのモデルケースを実施。 「企業・NPOをマッチングさせる」「行政、経済団体、市民、有識者など多様な主体が参加する」を重視して、実施します。</p> <p>④モデルケースを「ダイアログの企画・運営面は、どうだったか」「協働を生み出す手段として、どうだったか」の2つの視点からふりかえる。</p> <p>⑤ダイアログの「成果」を広く周知する。 実施主体はもちろん、ダイアログの参加者、県内の幅広いNPO・企業にも共有します。その後、検討会で仕組みをブラッシュアップし、次年度以降に企業から資金を得られるくらい精練したものにつなげていきます。</p> <p>◇ダイアログを開催するNPO、企業の選定は、公募または推薦で決定。当法人は開催を促す役割として、広報・周知・調整等を担います。</p> <p>◇また進行状況（ダイアログを実施することや成果）は、24年度からHP等で広く発信し協働へのイメージづくりを図ります。</p> <p>期待される成果 「NPOの組織力の強化」という課題に対しては、ダイアログの活用法を知り、方法を学ぶことで、NPO自身が組織を運営し発展させていくためのスキルを得るという成果を見込みます。また「協働のイメージが浮かびにくい」という課題に対しては、「協働ビジネス」「新商品開発」「インターン」「プロボノ」「ボランティア」「連携イベント」「コースマーケティング」等いくつかの協働モデルを示し、企業側と運営NPOで検討します。ダイアログは、その企業に必要とされる協働のかたちを探した上で開催します。企業とNPOが連携してダイアログを開催することで[1]NPOと企業が出会う場が生まれ、対話する。[2]企業側にNPOがステークホルダーの一員である、という認識を促す。[3]企業の経営改善にNPOが携わる、という効果を見込んでいます。</p>

	<p>④提案の新規性・先進性</p> <p>提案する事業について、既存の取り組みとの相違や、新たな課題解決のモデルとして有効と考える点などを記載してください。</p>	<p>既存の取り組みとの相違 この事業は、一過性ではない継続的な仕組みであることがポイントです。ダイアログは、PDCA(継続的改善)でまわす仕組みが重要です。ダイアログを活用することでこれまでのイベントやマッチング事業での課題とされてきた「継続」をめざします。また、NPO と企業、双方の組織運営にも良い効果を生みだします。</p> <p>課題解決のモデルとして有効と考える点 従来の企業と NPO の協働・連携は、寄付金・助成金などの資金の提供や機会・場所の提供のように NPO の活動を“支援”したり、社員のボランティア支援や本業を活かした取り組みのように NPO などの活動に“参加・協力”したりする内容が中心でした。今回は、対等な立場で対話するところからスタートします。NPO・企業が地域社会を担う対等な立場として、これまでより一歩踏み込んだ協働・連携のかたち(協創)をめざします。</p>
	<p>⑤事業の継続性・発展性</p> <p>今回の委託事業終了後(平成25年度以降)、どのように事業を展開していくことを想定しているか記載下さい。</p>	<p>平成25年度以降は、下記の3つの手段から資金を得て、継続していこうと考えています。</p> <p>①平成24年度に学んだノウハウを活かし、県内各地の企業のダイアログの委託運営。 ②さまざまな組織にダイアログの重要性、活用方法、運営ノウハウを伝える。 ③ダイアログによって生まれた連携プランの育成(商工会議所等と連携)。</p> <p>協働を進めるには時間がかかります。対話を繰り返し、理解を深めていきたいと考えています。</p>
<p>事業内容</p>	<p>⑥提案の実現性(遂行能力)</p> <p>提案する事業に関連して、貴団体が NPO 等ならではの特性を生かして活動してきた実績や、貴団体が有する専門性等について記載してください。</p>	<p>■企業と NPO の協働に取り組む NPO 法人パートナーシップ・サポートセンターから(以下、PSC)より、「企業と NPO の協働のノウハウ」を移転していただいています。</p> <p>PSCが行う経済産業省補助事業「経済団体(等)を巻き込む“SB&企業の連携”推進事業」の一環として、平成23年度より協働のノウハウを教えてもらっています。PSC が培ってきた協働のノウハウを全国5カ所の中間支援組織へ広めようとするもので、東海地区では私どもが選定され、三重県下での連携支援を推進していく役目を担っています。</p> <p>■平成20年から企業と NPO の協働の推進に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年 アピール・サポート推進計画(企業の社会貢献と市民活動の連携) 平成23年 企業と NPO が連携したコースマーケティング商品の企画・販売 平成23年 松阪市行政チャンネル「課題解決TV」(地域課題に対して、企業、NPO、行政がどのように取り組んでいるかを伝える番組)に制作委員会として参加 平成24年2月「ステークホルダー・ダイアログ」に関する勉強会を開催(予定) 平成24年2月 農水商工部と共催で「企業と NPO の協働に関するシンポジウム」を開催(予定) <p>■平成18年から県内 NPO の中でもっとも精力的に CSR 推進に取り組んでいます。</p> <p>企業と NPO が連携するとき、重要な鍵となるのが「CSR(企業の社会的責任)」です。</p> <p>Mブリッジでは、三重県で CSR を推進していくために、次のような取り組みを行ってきました。CSR に関する勉強会やセミナーの独自開催、行政との共催による県内企業へ向けた CSR セミナーの開催、東京・大阪につづき全国で3番目となる「CSR 検定」を松阪で運営、企業や市民に対する CSR の意識アンケート調査、企業が市民に対して発行する CSR レポートへの第三者意見の寄稿、全国で唯一の CSR 専門雑誌「オルタナ」との連携などです。これら CSR の取り組みを軸にして生まれた企業等との繋がりは、必ずやこの事業に生かすことができます。</p> <p>■コミュニティビジネス(CB)の支援に積極的に取り組んできました。</p> <p>企業と NPO との協働により生まれるビジネスの多くは「コミュニティビジネス(CB)」です。松阪市市民活動センターの指定管理等、中間支援 NPO としての立場から CB の支援にも積極的に取り組んできました。平成21年、当法人が運営する「ブンカの交流館」が経済産業省のソーシャルビジネス55選に選ばれました。それらの実績が評価され、昨年度は、県内の CB の事例集「三重のCB」を農水商工部から委託を受けて作成しました。</p>
	<p>⑦事業の収支計画・スケジュールの妥当性</p> <p>事業に必要な経費の積算の仕方や事業スケジュールの考え方等について記載してください。</p>	<p>平成24年度は、平成25年度以降も継続して展開していくための基盤づくりに力を注ぐことをイメージしながら収支・スケジュールを作成しました。県から委託していただき、試行(モデル)として取り組める期間にいろいろな課題を出し、検討・修正して、企業や NPO がお金を出してやりたい、という仕組みを構築したいと考えています。収支に関しては、次年度に活用できる形を残せるように、ダイアログ開催の周知、その報告書の作成への予算を設けました。またダイアログのノウハウを学ぶための研修費も適正な予算を記入させていただきました。しかし NPO、企業のダイアログの支援をするときに、もっとも必要になるのは、ともに動くスタッフの体制です。人件費にもっとも予算を設けているのは、そのためです。</p>
<p>貴団体と県の役割分担</p>		<p>■協働相手となる県の担当室 生活文化部 男女共同参画・NPO 室 NPO グループ/農水商工部 商工振興室</p> <p>■貴団体と県の役割分担 (貴団体の役割)ダイアログを学ぶプログラムづくり、NPO のとりまとめ作業など。 (県の役割)県内の企業・NPO へ向けたダイアログを活用する仕組みの促進(例:三重県推奨ダイアログ等)、NPO と企業の協働を推進していく際の PR。企業・経済団体への働きかけ。県下の NPO・企業とのネットワークを通じて、この事業、また企業と NPO の協働というテーマ自体の広報・周知にご協力いただきたいです。</p> <p>■その他の参画団体の名称と役割 経済団体には、企業への働きかけをサポート。NPO 法人パートナーシップ・サポートセンターには、ダイアログのノウハウを教えてください。</p>
<p>申請額/全体事業費</p>		<p>2500千円 / 2500千円</p>
<p>事業期間</p>		<p>西暦 2012年4月~2013年3月頃</p>

